

たま

令和8年(2026年)2月5日号



多摩市議会
ホームページはこちら

市議会だより

tama city council

No.248

発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761



特集

- ◆ 市民との意見交換会
- ◆ 常任委員会 視察報告

『銀世界』
撮影者: 佐田 浩一さん(市内在住)
撮影場所: 多摩センター駅(パルテノン大通り)

令和8年 第1回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	2/23	24	25	26	27	28
				本会議 (施政方針・代表質問・ 一般質問)		
3/1	2	3	4	5	6	7
		本会議 (一般質問)		本会議 (議案等審議)		
8	9	10	11	12	13	14
	休日		予算決算特別委員会 (予算審査)			
15	16	17	18	19	20	21
	予算決算 特別委員会 (予算審査)	総務	常任委員会 健康福祉	生活環境	春分の日	
22	23	24	25	26	27	28
	常任委員会 子ども教育	多摩市役所 新庁舎建設等 特別委員会	代表者会議	議会運営 委員会	休日	
29	30	31				
	本会議 (議案等審議)					

※日程は変更になる場合があります。

5月5日号に掲載する 表紙写真 募集中!

多摩市公式ホームページにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索



スマホで撮った写真も大歓迎!
みなさんの応募お待ちしております



特集	市民との意見交換会	2
特集	常任委員会 視察報告	4
	議案の深議	8
	一般質問	9
	全議員研修会・報告	14
	議長活動報告	14
	審議結果	15
	市民と議会	16

たま市議会だよりは、市内全戸へお届けしています



市民との意見交換会

総務常任委員会 × 多摩市明るい選挙推進委員会



令和7年(2025年)10月14日、多摩市明るい選挙推進委員会のみなさんと懇談し、日頃、ご苦労されていること、工夫されていることなどお話しいただき、交流しました。

お子さん連れの投票などが投票率アップに

最初に推進委員のみなさんに、日頃の活動でのご苦労など伺ったところ、「地域や生活に密着しているはずの市議会議員選挙に市民の関心が薄いと感じる」、「選挙体験を子どもの頃から持つのは大事」、「議員には、市民の興味・関心をとらえての情報発信をしてほしい」、「親が投票に子どもを連れていく体験があると投票率が上がる傾向がある」などの意見が寄せられました。

意見交換でのやりとり…推進委員の3分の2は女性

総務：推進委員になられたきっかけは、なんですか。

推進委員：前任者から頼まれることが多いです。元々は地域の婦人会から選ばれた方が多く、現在でも女性が多い状況で、

男性は3分の1です。

総務：投票所のシーンとした雰囲気が嫌だという市民もいるのではないのでしょうか。

推進委員：やさしくお声がけをしています、厳正な場との兼ね合いが難しいです。

総務：投票済証を求める市民は増えていますか。

推進委員：増えてきました。投票済証も、もう少しデザイン性のあるものになると聞いています。

最後に、推進委員のみなさんから研修の充実などについて、要望が出されました。



健康福祉常任委員会 × 東京都八南歯科医師会 多摩支部



診療が終わった夜の時間に集まっていたいただき、事前をお願いした質問に丁寧に答えていただきました。「多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例」は、令和7年4月1日に施行されたばかり。市民へのPRと実践はこれからです。

「健康寿命は歯が決める」というお話からスタートした、東京都八南歯科医師会多摩支部のみなさん6人との意見交換会は、2時間を超える懇談となりました。

年代ごとに違う口内トラブル、優秀な小中学生

まず、どのような世代に歯や口腔に関するトラブルが多いかについては、子ども時代「同じ児童生徒に集中してむし歯が多い」、青年層は「高校卒業後健診を受ける機会がなく、悪化しやすい」、女性は「出産期にトラブルが生じやすい」、そして高齢期は「嚥下^{えんげ}の問題、歯周疾患が多い」等、現場の様子が紹介されました。

学校歯科医の立場からは、多摩市の小中学校では26校中25校が優良校表彰を受けるなど、子どもも保護者も歯の健康に積極的に取り組んでいること、図画コンクールにも多くの作

品が寄せられるなど、お褒めの言葉をいただきました。

感謝される障がい児歯科、条例をPRし役立てたい

健康センターで行われている障がいのある人たちへの歯科診療と予防活動は今年で37年目。市の応援も受けながら、歯科医師のみなさんが「最後の砦」という気概で取組み、多くの人に喜ばれ、期待されていることをあらためて実感しました。

一生を通しての歯の健康、高齢者の嚥下機能を高めることなど、健康寿命推進のために「歯と口の健康推進条例」を役立てたいという先生方の強い情熱が伝わってくる意見交換会でした。



多摩市議会の各常任委員会では、それぞれの所管にかかわる市政の課題について、市民のみなさまとの情報共有や意見の聴取のため、意見交換会等を行っています。

今号では、昨年10月から11月にかけて実施した意見交換会の内容をご紹介します。

生活環境常任委員会 × 多摩市緑進会^{りょくしん}



令和7年10月20日、多摩市内の街路樹や公園の緑の保全・管理をしていただいている、緑進会のみなさんと意見交換会を実施しました。意見交換会では、多摩市の緑に係る現状や課題、また今後の緑の更新についてお話を伺いました。

今後の緑の保全・管理をしていく上での課題

多摩市には200ヶ所を超える公園や緑地があり、緑が豊かなことが特徴の一つです。しかし、ニュータウンができてから約50年が経ち、当時植えられた木が大きくなり、古くなってきました。そのため、最近では毎年のように木が倒れるという報告が続いています。日ごろから緑の保全や管理をしてくださっている緑進会の皆さんからは、「これから緑を守るためには、ただ木を剪定するだけでは足りず、計画的に木の数を減らす取組みが必要。今も木を切る作業は行っているが、対象となる木が多すぎて十分な対応ができていない」といった切実な課題が出されました。

今のところ、多摩市では街路樹などの倒木や枝が落ちたことによるけがの報告等はありませんが、そうした事故が起きないようにするためにも、市民のみなさんの理解と協力を得

ながら、持続可能な緑の管理をしていく必要があるとわかりました。

グリーンライブセンターを楽しく学べる施設へ

緑進会はグリーンライブセンターの運営にも参加しています。意見交換会では、「造園や農業だけでなく、なぜ適切に木を切っていく必要があるのかなどといった環境についても、市民の皆さんに楽しく学んでもらえる場所にしていきたい」という意見も上がりました。

このような環境整備を進めていくにあたり、多摩市議会としてもしっかりと取組んでいく必要があると感じました。



子ども教育常任委員会 × 行き渋り・不登校の保護者交流会



二年間のテーマ「誰ひとり取り残されない学びの保障としての不登校支援」を実現するため、当事者の意見をお聞きしようと、「行き渋り・不登校の保護者交流会(以下、交流会)」と懇談しました。当日は14名の保護者のみなさんにご参加いただき、切実な思いや対応に対する提案などのご意見をいただきました。

個々が様々な課題を抱える中、不登校支援に思うこと

子ども教育：不登校支援にどんな課題を感じていますか。

交流会：学校を「居場所」として充実させて気軽に通えるような場にしてほしいです。単にごろごろするスペースを設置したり、保健室登校や給食・部活だけの登校を認めてほしいです。

子どもへの対応で働けない親も多く、フリースクール等は経済的な負担が大きいので、近所の学校で受け入れてもらえるようになってほしいです。

子ども教育：学校の対応について教えてください。

交流会：毎日の欠席連絡が精神的にも負担になります。担任や校長先生によって対応が異なり、異動のたびに相談が必要になります。無理して登校しなくてよいと言われても子どもの将来が不安です。高校生や若者の相談についても相談の

場がありません。

個別に対応する先生の負担も大きいと感じています。メールや学習用タブレットを活用して連絡手段を統一化することで、負担を減らせるのではないのでしょうか。

誰ひとり取り残されない不登校支援の在り方

不登校になると、子どもも親も孤独になることから、子どもとつながれるあらゆる機会を利用して学校内に居場所をつくる必要があります。また、支援情報の提供についても改善が必要です。国や都にも働きかけながら課題に取り組む必要があると感じました。





常任委員会 視察報告



伝統の土台とこれを支援する制度、現役世代が多い街でのまちづくり

総務常任委員会

伝統的な学区連協とこれを支えるコミュニティサポーター 愛知県名古屋市

学区連絡協議会(小学校区単位)と区政協力委員

名古屋市は町内会加入率は、現在ほとんどの区で60%台～70%台ですが、年々加入率が下がり続けているそうです。

学区連絡協議会(学区連協)は、267の小学校区に設けられ、町内会・自治会はじめ、地域の老人クラブ、PTA、子ども会、女性会、消防団などの団体、民生委員、スポーツ推進員、そして区政協力委員などで構成されています。区政協力委員は、地域と行政のパイプ役として1968(昭和43)年から始まった名古屋市独自の制度で地方公務員(非常勤特別職)として委嘱され、全市に5,348人が配置されています。約8割が町内会・自治会長を兼ねています。そして、この学区連協の会長の約9割がこの区政協力委員です。

コミュニティサポーター制度

もう1つのコミュニティサポーターは、支援員と相談員の2つに分かれ、いずれも非正規の市職員(会計年度任用職員)で、支援員は全市で4人、地域からの派遣申請に基づ

き、地域課題の解決支援に当たりますが、実務経験など専門性が求められます。相談員のほうは各区1人で全部で16人、地域課題の相談に当たるとのことです。支援・相談の内容には、ICT活用推進、町内会・自治会の加入促進なども含まれるということでした。



小学校区単位で地域組織をつくり、財政・人的支援 愛知県高浜市

まちづくり協議会(小学校区単位)と特派員制度

高浜市は人口が5万人弱で外国人居住者が約1割。高齢化率が約18%、町内会・自治会加入率が40%台後半と低いのが特徴です。こういう中で、地域の活性化、住民力の強化策として2005(平成17)年度から導入されたのが、5つの小学校区単位のまちづくり協議会(まち協)と、その活動を市が支援する特派員です。町内会加入率が少ない中での地域課題の解決策として、まち協がそのことを補う役割があります。

まちづくり協議会への財政支援と人的支援

市によるまち協への財政支援としては「市民予算枠事業交付金」(夏祭り、親子ふれあい講座などに充てる)、元々市の事業だった防災訓練や公園管理をまち協に移譲する「地域内分権推進事業」などがあります。

また人的な支援として2008(平成20)年度から始まったのが特派員制度で、課長級の職員をチーフとして若手職員も入った4人のチームで構成され、地域課題の解決や相

談ごとに対応してきました。しかし、15年ほど経過し、まち協の運営体制も確立してくる中、2024(令和6)年度からは「地域担当職員制度」に移行、さらに職員の業務の多忙化などもあり、今後どうしていくのか現在検討中だということでした。



多摩市議会では、委員会として会派の枠を超えて調査研究し政策立案・提案を行うため、各地の先進的な取組みについて視察を行っています。ここでは、令和7年秋に行った視察の要旨をお伝えします。

※報告書の全文は、3月末に多摩市公式ホームページに掲載します。市内図書館や行政資料室でもご覧いただけます。

令和2年に創設された重層的支援体制整備事業の先進事例を学ぶ

健康福祉常任委員会

愛知県長久手市の重層的支援体制整備事業 愛知県長久手市

市長直轄組織を創設して事業を強力に推進

長久手市では平成23年度に「市民主体のまちづくり」として、小学校区単位のまちづくりが進められるようになり、平成30年度には「みんなでつくるまちづくり条例」施行により、総合計画が策定されました。令和2年社会福祉法改正により、重層的支援体制整備事業が創設されると、制度福祉の業務を持たない地域共生推進課(当初はどこの部にも属さない市長直轄組織として発足)を新設し、積極的に地域に出向き市民や団体と関係性を構築して市民ニーズを把握するとともに、庁内連携会議や重層的支援会議などの組織間連携を促進するための会議を主催、関係各課と連携し、相談支援、事業推進が図られています。

多様な主体が一体となり包括的支援体制を構築

長久手市では、地域のニーズや希望を把握する「相談支援」、創出した社会資源につなげる「参加支援」、地域の人と人とのつながりを強化する「地域づくり支援」の「3つの支援」を「多様な主体」が一体的に推進する包括的支援

体制が構築されており、これにより次の「相談支援」へと早期につなげる効果も期待できます。これらの取組みは、目の前の複雑化・複合化する社会への対策にとどまらず、将来に向けて地域の困りごとを地域で解決する風土づくりや、地域福祉の担い手の拡充なども期待できるものです。



愛知県稲沢市の重層的支援体制整備事業 愛知県稲沢市

市役所福祉課の隣に社会福祉協議会を配置

稲沢市では同じ庁舎内に福祉課と社会福祉協議会が隣同士で設置されており、福祉の拠点としてワンストップ福祉総合相談窓口が共同で設置されています。社会福祉協議会が重層的支援体制整備事業の主要5事業である、相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチ事業、多機関協働事業のすべてに携わることによって、連携の起点となり、各事業の強化、多職種連携や一体的連動への広がり、ノウハウの蓄積と事業の継続性等が図られています。

検討過程を可視化する稲沢市enモデルの構築

稲沢市がめざす理想的な包括的支援体制を構築する上で、支援者を支援するための仕組みづくりを見える化したものが「稲沢市enモデル」です。福祉総合相談窓口が受け付けたケースは、ブラッシュアップ会議、福祉総合相談対策支援チーム会議、重層的支援会議(生活困窮者自立支援調整会議)の3段階のケース検討会議により、複眼的な視点

から世帯全体の支援方針とチーム支援の充実が検討されます。稲沢市の既存の強みである生活困窮者支援の仕組みを土台に、社会福祉協議会職員の熱い思いが合わさって構築される地域づくりは、多くの市民や専門職、多機関を巻き込みながら、今なお地域共生社会の実現に向けて挑戦し続けています。





総務常任委員会

10月23・24日

愛知県名古屋市、高浜市

健康福祉常任委員会

10月8・9日

愛知県長久手市、稲沢市

公園利用と公衆トイレ整備・街路樹の維持管理 今後の課題を学ぶ

生活環境常任委員会

盛岡市 木伏緑地^{きつふし}について 岩手県盛岡市

Park-PFI制度を最大限に活用する取組み

盛岡市は駅前や中心市街地の公園が持つ可能性は認識しつつも、利用者の少なさや公衆トイレの不足、財政負担といった課題がありました。その課題解決に向け、都市公園への民間活力導入を促進する制度(Park-PFI)をいち早く活用してきた木伏緑地^{きつふし}を視察しました。

民間事業者の事業継続性確保のため設置管理許可期間の延長・収益施設の設置面積確保のため建ぺい率の緩和・占用物件の特例措置を事業設計に取り入れ、地元事業者の参入につなげることに成功し、Park-PFI制度を活用した事業を行ったことで公衆トイレ整備や商店街活性化など地域課題の解決が図られました。

現在、地元の方が企画するイベントが増え市内外から多くの人で賑わい、公園が単なる緑地ではなく、賑わいの拠点・まちのリビングとして機能することで街の回遊性が上がり、収益による公園やトイレの維持管理に要する費用

の軽減にもつながっています。

本市の多摩中央公園は、敷地面積が約11万平方メートルと広大であり、全国のPark-PFI事業の中でも最大規模となっており、木伏緑地^{きつふし}の事例を参考に今後取組んでいきたいと思っています。



街路樹における緑の管理・更新について 宮城県仙台市

百年の杜づくり事業と緑に関わる人材育成

仙台市は市域に奥羽山脈^{おうう}から海岸までが含まれ、多様な自然環境が分布しており、市の中心部の緑が一体となった緑豊かな都市は、「杜^{もり}の都^{みやこ}」としてブランドになっています。

1973年「杜の都の環境をつくる条例」を制定し、市街地に残る緑地や樹木などの保存、工場や事業所内の敷地内緑化の義務化を行い、そこから物質的な豊かさから持続可能な社会への意識転換を契機に1998年より「百年の杜づくり」を開始、百年という時を味方に「みどりと共生する都市」を創造し、未来への継承をしていく取組みを行っている仙台市を視察しました。

「みどりで選ばれるまち」・「みどりを誇りとするまち」・「みどりを大切にするまち」などの基本方針を策定し、緑の保全・普及・創出を図り、グリーンインフラの推進に取組み、企業参画でみどりを創出するため「仙台おもてなし花壇」を行い、仙台市が管理している花壇を70の企業・団体等から協賛をもらい、維持管理費用を低減させながら市民協働で花壇の品質を保つ工夫もされています。

年2回(夏期・冬期)宮城県造園建設業協会と協同で学科と実技の講習会が開催され、街路樹の剪定技術や維持管

理の考え方を受発注者間共通の認識を持つことができ、適正な維持管理のもと、美しい街路空間が生み出されています。

また、担当市職員は造園職・樹木医など専門職が40人ほど在籍し、管理や計画に携わり、生活環境の保全・生物多様性の保全・賑わいの創出に取り組んでいます。

仙台市は、街路樹と公園のみどりを同じ部署が管轄することで管理と保全が行われていましたが、本市でも参考にしていきたいと思っています。



生活環境常任委員会	10月22・23日	岩手県盛岡市、宮城県仙台市
子ども教育常任委員会	10月21・22日	大阪府大東市、奈良県大和郡山市



誰ひとり取り残されない学びの保障としての 不登校支援を実現するために

子ども教育常任委員会

「学びへのアクセス100%」について 大阪府大東市

コロナ禍以降の取組みと意識の変化

コロナ禍での学校環境の変化やGIGAスクール構想によって、不登校児童・生徒への教員や家族・保護者の意識の変化、新しい考え方が進んできました。

「何らかの学びにアクセスしているか」ということを基準に、他者との関わりやコミュニティでの活動を含め学びと捉え、ICTの活用によりさらに多様な支援ができることを浸透させることに注力してきたとのことです。

校内・校外での支援と民間活力

市内の小中学校20校(全校)で校内教育支援ルームを展開して、教室で過ごすことが難しい児童・生徒への居場所づくり、そこでもなお過ごすことが難しい児童・生徒の居場所づくりの一つとして、教育支援センター「ボイス」を運営しています。

校内教育支援ルームでは、不登校支援員として市からの配置だけではなく、学校が直接地域募集や人材バンク制度を利用し、現場に即した取組みを開始。教育支援センター「ボイス」では、フリースクール運営の民間活力の協力によ

り、運営を担ってもらっています。

今後は大阪府と連携し、オンライン学習の取組みをさらに進めていく予定とのことです。

多摩市でも不登校支援の取組みとして、東京都のオンライン等のICT活用を行っていますが、他自治体の取組み事例や情報共有をしていくことが必要です。



未然防止からの不登校対策総合プログラム 奈良県大和郡山市

通常の学校を子どもたちにとって楽しい場所に

2024年度、文部科学省によると、小中学生の不登校は過去最高の35万人を越え、多摩市も例外ではなく深刻な状況です。

大和郡山市は22年前から不登校対策に取組み、誰一人取り残さない教育をめざし現在に至っています。とりわけ、2024年度に大きくブラッシュアップし、不登校になった子を支援するだけでなく、不登校にならないようにする未然防止の視点で取組んでいます。そのために、学校が子どもにとって「学びが楽しい」と思える授業づくり、学習の基礎・基本が身についていない子どもへの早期対応、みんなでいることが楽しいと感じられる場所にするを柱にしています。このことは本市においても重要です。

あゆみルームと分教室「ASU」について

2019年、家から外に出るきっかけづくりと安心できる居場所づくりのため、あゆみルームを開室し、2023年「学

びの多様化学校」として、分教室「ASU」がスタートしました。あゆみルームでコミュニケーションの苦手な子どもに個人活動から少人数、集団とスモールステップで進めた後、希望者は「ASU」に正式に入室します。ASUは、総授業数は通常の3割程度削減していますが、子どもたちが不登校だったとは信じられないほど成長すると説明され、本市においても必要と感じます。



物価高対応子育て応援手当を支給します

第114号議案 令和7年度多摩市一般会計補正予算(第8号)



議案の内容

国の経済対策に関連し速やかに対応するものとして補正予算が計上され、歳出の児童福祉費について活発な議論が行われました。

この児童福祉費は、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校生年代までの子どもたちに一人当たり一律2万円を支給するために計上されたものです。

質疑で確認されたこと

問 9月30日時点で児童手当を受けている受給者や10月1日から来年の3月までに生まれた新生児にも支給されるとのことだが、それぞれどの程度の人数を想定しているのか。

答 この手当の対象者は大きく3つの対象に分けられる。まず、9月30日時点で児童手当を受給される対象となっていた方が18,931人、10月1日以降令和8年3月31日までに生まれてくる新生児の方が446人、それから、公務員等ということで2,948人、合計22,325人を見込んでいる。これらの保護者に対して2万円を支給する予定である。

問 プッシュ型で支給するとのことだが、案内や支給を希望しない人が申し出をするための通知はいつ頃送付されるのか。また、子ども一人当たり2万円が振り込まれる時期は。

答 対象者には1月下旬に通知を発送したいと考えている。たま広報の1月20日号でもお知らせする予定である。そして、プッシュ型対象のみなさんには、2月下旬に支給することを考えている。新生児及び公務員は3月末までに申請を受け付け、早いタイミングで支給したいと考えている。

問 通知を送付するのが1月下旬ということだが、国の補正予算がおれば市民の方からいつ支給されるのかという問い合わせがくる。今回、コールセンターにかかる経費は補正予算に計上されていないが、当然市にも問い合わせがくると思う。このような問い合わせは子育て担当のところに回されるのか、また全体的に国のコールセンターは設置されていくのか。

答 実際、子ども・若者政策課のほうにも市民の方から問い合わせをいただいているところである。国のほうは、12月1日時点でこども家庭庁のコールセンターが立ち上がっている。平日午前9時から午後6時まで受け付けているので、そちらのほうで制度についてお尋ねいただくこと、ご利用いただくことができるようになっている。

問 プッシュ型ということで口座に振り込まれると思うが、通帳にはどういう表記で印字がされるのか。活字で意図するところを相手に正しく伝えることは難しい。振り込まれている金額が事前に通知された案内のことだとわかるような印字の仕方は大事である。

答 印字については現在調整中だが、わかりやすい表現にしたいと考えている。

12月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市公式ホームページでご覧ください。



令和7年第4回定例会
提出(予定)議案

件名	概要	提出先
地方財源の充実確保を求める意見書	地方公共団体においても昨今の人件費増や物価高など財政運営が厳しい状況になっている。国において物価高騰など地方の財政需要を適正に反映することや、国で検討されている減税策、いわゆる年収の壁のさらなる見直し、ガソリン税の暫定税率の廃止などについて地方財政の減収に対しての措置、また、国が行う子ども・子育て政策の強化に伴い生ずる地方負担の財源確保を求める。	内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書	政府は「防災庁」の設置を決定し、災害に強い国づくりをめざして体制整備を進めているが、実際の災害対応においては、地方自治体・地域住民・民間団体・ボランティア組織などとの連携強化が不可欠である。国民の命と暮らしを守るために災害に強い国づくりの実現に向けて、被災地への人員・物資・情報支援が円滑かつ迅速に行われる仕組みの確立などを速やかに対応するよう求める。	内閣総理大臣 内閣府特命担当大臣 (防災担当) 総務大臣

市政に関する

一般質問

要旨

第4回定例会では、19名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧いただけます。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。

発言の全文を記載した会議録は3月上旬以降、市内の各図書館や多摩市の公式ホームページでご覧いただけます。



「越冬」
撮影者：manamiさん(市内在住)
撮影場所：瓜生せせらぎ散歩道



各議員の動画はこちらから



多摩市議会会議録検索システム



中島律子 (あすたま・女性の力)

1. 心身障がい者日常生活用具について
2. 障がい児童の学童申請要件について
3. 選挙について

問 療育手帳や障害福祉サービス受給者証等をお持ちで、用具の使用により療育効果が見込まれる方に、言語訓練や認知訓練等が可能な製品を日常生活用具の給付対象としている自治体がある。自閉症・発達障がい・知的障がいなどのある方で言葉での表現や理解が難しい方への支援として、多摩市でも給付を検討していただけないか。

答 他市の状況等を踏まえながら研究を進めていく。

問 現状の申請要件では通常学級に通う障がいのある児童は4年生までしか学童の利用申請ができない。合理的配慮の観点においても手帳の保持等も十分考慮していただき、障がいのある全ての児童が5年生以降も申請ができるよう要件の見直しを早急にすべきと考えるがいかがか。

答 速やかに調査を行い制度の見直しを図る。

問 投票率を上げるために、立候補者の情報が市のホームページで検索できるよう工夫できないか伺う。

答 来年4月の市長選挙・市議会議員補欠選挙より選挙公報を市のホームページに掲載する。



きりき優 (自民党)

1. 外国人との地域共生について
2. 多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画の進捗状況と酷暑対策について

問 外国人の人権は日本人と同様に保障されるものか。

答 日本人と全く同じ権利が保障されるものではない。

問 外国人との共生社会実現に向けて重要なものは何か。

答 相互理解を進めると共に、外国人の方にも日本の地域社会の一員として生活するためのルールを理解し守ってもらいながら地域になじんでいただくことが重要。

問 文化や風習が異なり言葉も通じない外国人に不安を覚える市民に対し「ヘイトだ」「寛容さが足りない」など正論の押し付けで片付けるのではなく、市民の不安にも寄り添いながら共生社会について議論を進めるべきでは。

答 タブー視することなく議論できる社会をめざしたい。

問 市議会議場に国旗市旗の掲揚がないことの見解を伺う。

答 市では掲揚する規定を定めているが、市議会議場での取り扱いについては多摩市議会で主体的に考えてほしい。

問 スポーツ施設のナイター設置や早朝利用を進めてはいかがか。

答 日除けシェルターや更衣室設置の検討などを進め、夏季でも市民が安全にスポーツできる場を確保していきたい。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 保険料に上乗せ子ども子育て支援金
2. 永山駅北口歩道橋の再建を早期に
3. 諏訪永山にコミュニティの場所を

問 来年4月から医療保険料に上乗せになる子ども子育て支援金の額が明示されていないのは問題ではないか。

答 国から明示されていないが国保税にも付加される。

問 負担増にならないためにも国民健康保険税の引き上げは実施すべきではないと考えるがいかがか。

答 加入者の負担感や物価高騰など、市民への影響は考慮したいと考えている。

問 永山駅から日本医科大学の病院やUR住宅への歩道橋撤去は、利便性を低下させる。再建への見通しを伺う。

答 不便さは理解するが、民間の土地の歩道橋であり、UR等周辺地権者とも相談し解決策を考えたい。

問 諏訪市民ホールが来年秋閉館される。整備される諏訪会館だけでは、利用者の要求に応えられない。諏訪・永山地域にコミュニティの場を確保すべきではないか。

答 諏訪・永山地域にコミュニティ施設が必要と市も認識している。周辺は今後住宅の建替えが進むので、その中で場所や形態も市民とともに考えていきたい。





上杉ただし (日本共産党)

1. 特別支援学校卒業生が安心して暮らせる多摩市へ
2. クラフトラボの充実について

問 肢体不自由があったとしても、必要であれば生活支援員の配置を手厚くするなど特別支援学校卒業生のこれがやりたいといった希望に応えてほしい。市の見解を伺う。

答 多様な支援形態の事業所運営がなされることは重要と考える。通所先の選択肢が少なくなることがないよう、どういった支援を行うことができるか研究していく。

問 特別支援学校高等部を卒業後、さらに学びを継続したいと希望した人たちに対し、多様な学びの機会を保障していくための市の見解を伺う。

答 国の「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」の中でも研究が進められており、市としても、今後の国や東京都等の動向を注視していく。

問 クラフトラボの機材などさらに充実させてもらいたいと考えるが、今後の計画について伺う。

答 現在のところ、追加の工具や材料の導入予定はないが、今後も利用者の意見やニーズを把握し、指定管理者と連携して設備のさらなる充実を図っていききたい。



渡辺しんじ (公明党)

多摩市の交通インフラについて

問 再編された多摩市ミニバスはドライバー不足などにより、運行の維持が危惧されるが、今後の見通しを伺う。

答 利用者増、収支率を改善し、多摩市ミニバスの維持に努める。

問 交通不便地域の解消に向け、多摩市もデマンド型交通の導入を真剣に検討するべきと考えるがどうか。

答 利便性、事業性の課題や事業者との共存が難しい。将来的な備えとして、調査研究を進める。

問 全国的に自動運転バスの実証実験が実施されているが、多摩ニュータウンの強みを活かして、全国をリードする取組みを期待するが、市の意気込みを伺う。

答 令和8年1月の自動運転バス実証実験は多摩市が主催。これを機に本格運行をめざす。

問 市民の大事な動線である永山駅近辺の歩道橋が撤去された。市が民間事業者と周辺地権者の「架け橋」となって取組んでもらいたいのかどうか。

答 時間がかかるが積極的に解決策を模索していく。



©KOMETTO



しらた満 (青空りっけん)

1. 多摩市の事業者育成と監督責任
2. 国・都の補助金活用の無電柱化事業
3. 風水害に対応した防災計画の見直し

問 国・都・近隣市が見直す中、多摩市は平成29年から指名業者指名停止基準の見直しをなぜ行わないのか。市民への情報周知(掲示板・ホームページのみ)の改善を問う。

答 見直しはしてきた。周知は考える時代になってきた。

問 狭い幅員でも進む中、防災本部市役所と燃料供給業者が面する緊急輸送道路・旧鎌倉街道の無電柱化を問う。

答 東京都と電力会社に技術革新を含めて要望していく。

問 多摩第二小学校の地区防災倉庫は大栗川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域にあるが移設は考えていないのか問う。

答 地域の方のご懸念があれば、速やかに対応していく。

問 南野調理所跡地に災害等の備蓄センターはどうか問う。

答 庁内の議論を進めた上で検討を進めていきたい。

問 永山調理所建替えや、防災や環境、食育や多様性等に対応できる給食調理場とPEN樹脂食器の是非を問う。

答 新たな学校給食センターの整備方針を定めている。食器については、どちらかに決めた状況ではないので、総合的に検討している段階である。



あらたに隆見 (公明党)

1. どうなる多摩市の公共施設！
2. 物価高騰対策待ったなし！

問 従来の公共施設等総合計画とアセットマネジメント計画の関係性はどうか問う。

答 アセットマネジメント計画は公共施設のミライ編と公共施設等総合計画編の二編を定め、下位計画として公共建築物のアセットマネジメント個別計画を位置付ける。

問 アセットマネジメント計画で総合計画期間内の公共施設更新に必要な費用を出すことはできるのか。

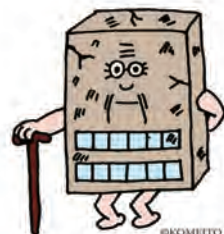
答 先行き不透明で中長期の費用を示すことが難しく、計画策定を6ヶ月ほど後ろ倒しし、明年9月をめざす。

問 物価高対策として拡充される重点支援地方交付金をどのように活用されるのか問う。

答 国から交付限度額と事業要件が示された段階で具体的な活用の検討を進めていく予定である。

問 売上が厳しい2月に物価高騰対策と地域経済活性化のためにGOGO多摩キャンペーンを行うべきではないか。

答 何らかの形で生活者支援・事業者支援の観点から速やかに支援ができるように準備を進めていく。



©KOMETTO



おにづかこずえ (あすたま・女性の力)

1. 多摩市健幸ポイント事業「TAMAるんるん♪」について
2. がん検診について

問 「TAMAるんるん♪」の目的・目標を伺う。

答 高齢者や40代以上の健康無関心層を主な対象として、スマートフォンアプリを活用し、ウォーキング等の運動や検診受診、イベント参加、食事記録など、健幸的な行動に健幸ポイントを付与することで、健康寿命の延伸や健康増進を図ることを目的としている。また、今年度は利用者1,000人を目標としている。

問 一部のがん検診は抽選とあるが、落選した数を伺う。

答 本市では、胃がん検診と肺がん検診は申し込み制にしている。2024年度は胃がん検診で初回と二回目で200人ほどが受診できなかったが、そうした方には次回以降の申し込みを案内し、第3回目以降でお断りした事例はなかった。

問 検査を受けた結果、がんが見つかった数を伺う。

答 直近の2023年度では、がん検診全体で80件を超え、がんの早期発見と治療につながったものと捉えている。



小林憲一 (日本共産党)

1. 公民館・コミセンなど公共施設使用料値上げは「凍結」を！
2. 町内会を戦争に協力させないために

問 維持管理の原価などを元にした現在の公共施設使用料算定ルールでは、2026年9月議会に提案される条例案で使用料が値上げになるのではないかと。いかがか。

答 昨今の物価高騰等の影響により、維持管理費も上昇し値上げとなる施設が多くなるものと予測している。

問 公共施設は本来、無料または低廉な使用料にすべきだが、異常な物価高騰の下、少なくとも「値上げは凍結」する判断をすべきだ。いかがか。

答 経済的状況に左右されず誰でも利用できる環境を整備することは重要な視点。社会情勢や財政状況等も踏まえ判断する。

問 日本には、アジア太平洋戦争末期の1943年、国策で部落会・町内会が総力戦遂行の道具とされた苦い歴史がある。地方自治法「改正」で、これをくりかえしてはならない。いかがか。

答 改正地方自治法による指定地域共同活動団体制度の活用の可否について、引き続き検討を重ねていきたい。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- すべての基となる、給食センターの建替の基本計画について

問 給食の食器は18年間食育に適した強化磁器食器だが、7年後に完成予定の給食センター建替のタイミングで、石油由来のプラスチック製品であるPEN樹脂食器に変更すると伺った。基本計画に記載する理由を伺う。

答 PEN樹脂食器は選択肢の一つだが、その後、庁内の議論から、長く使用してきた強化磁器食器は、適度な重量感や手触りがあり、丁寧に扱う姿勢を育むなど食育に資するなどの特徴があることや運用実績も改めて整理する必要があると認識している。

問 食器の変更については、慎重に考えることを求める陳情が市民の方から出ている。見解を伺う。

答 重く受け止める。

問 多摩市は、界面活性剤を含む洗剤を使用している。昭島市では、水圧と水温だけで食器を洗浄している。環境配慮の面や子どもたちの安全面において重要だ。是非、昭島市の取組みを伺う機会が必要ではないか。

答 お話を聞かせていただく予定だ。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

1. 子ども版『防衛白書』について
2. 多摩市の居住支援について——“住まい”を含む社会保障の拡充を

問 防衛省が全国の小学校に子ども向けの防衛白書を送付した。本市は対象外とのことだが、届いた場合はどう対応するのか。

答 適切な利用のしかたを検討する。

問 特定の国名を挙げるなど、内容に偏りがある。利用は控えるべきではないか。

答 内容を見て、資料として使う場合も充分配慮する。

問 住居の修繕費の調達が難しい場合、公費による支援策はあるか。

答 耐震改修や省エネ対策に関する制度の紹介、また集合住宅へのアドバイザー派遣が可能。

問 住まいについて困っている人は、他にも困難を抱えている可能性がある。住宅確保要配慮者に対する市の支援策を伺う。

答 困窮者自立支援のための相談窓口と同じ場所・同じスタッフで居住支援相談を受けている。住まいを含めた包括的な支援を行う体制づくりは、本市の強みと考える。





本間としえ (公明党)

高齢者が安心して「老い支度」できるまちづくりについて一安心して、自分らしく生きるための準備—

- 問** 独居高齢者が増える中、終活の不安を抱える市民が多い。福祉・法律・葬送など分野が分かれ、どこに相談すべきか分かりにくい現状がある。市は終活をワンストップに案内できる体制を整えるべきと考えるがいかがか。
- 答** 相談は包括支援センターや市民相談室などに寄せられているが、総合的に受け止める仕組みは課題である。分野連携による案内の在り方を検討する。
- 問** 遺言、成年後見、死後事務委任契約など法的支援の周知も重要と考えるがどうか。
- 答** 高齢者の権利擁護に不可欠であり、引き続き講座開催や専門職との連携で周知を進める。
- 問** 身寄りのない人の葬送や死後事務の不安に対し、市として支援の方向性を示すべきではないか。
- 答** 他自治体の事例も参考に、本市に適した支援の在り方を検討する。
- 問** 多摩市版老い支度支援プロジェクト創設について伺う。
- 答** 有効な取り組みで、関係機関と連携しつつ検討する。



松田だいすけ (自民党)

- 1.カスハラ対策と通話録音・自動音声案内
- 2.国の経済対策と市税収の影響について

- 問** 市のクレーム対応の現状課題について伺う。
- 答** 職員へのアンケートを実施し、今後マニュアル改訂を行い職員の負担軽減と業務効率向上に役立てたい。
- 問** 電話対応のトラブル事後の内容確認手段について伺う。
- 答** 現在一部の電話のみ手動による録音機能で対応。職員アンケートで通話録音の要望もあり適切に検討したい。
- 問** 今回の国の補正予算、重点支援地方交付金について、今後市はどのように対応する予定か。
- 答** 市としては交付限度額内示後、速やかに支援できるように準備する。
- 問** 「103万円の壁」の引き上げ、ガソリン税暫定税率廃止の市税収入についての影響額はいくらか。
- 答** それぞれ令和7年度ベース試算で5800万円程度、3300万円程度減収と試算している。
- 問** 今後の税制改正について掴んでいる情報はるか。
- 答** 税制改正大綱にて道府県民税利子割及び車体課税の見直しを令和8年度税制改正に結論を得るとされている。



池田けい子 (公明党)

- 1.2025年国勢調査を終えて
- 2.2026年道路交通法改正と自転車の安全利用

- 問** 自治体が推薦する国勢調査の調査員の状況について、健康面(持病等)、個人情報等の確認について伺う。
- 答** 調査員確保が大きな課題となっている。調査書類の紛失等の対応、熱中症の注意喚起は事務説明会で行った。持病等の有無確認は今後行っていきたい。
- 問** 効率化と経費削減のため、調査方法を大きく見直すべきと考える。調査員は現行制度の中でも郵便局員の方々に委嘱することは可能と思うがいかがか。
- 答** 今回募集案内はさせていただいた。今後もこのままの調査手法が続くのであれば、協力をお願いしていきたい。
- 問** 道路交通法が改正される。市民への周知啓発、在住する外国の方々への交通安全教室の実施が必要ではないか。
- 答** 警視庁と連携しながら、様々な媒体を用いて周知啓発、実施に努めていく。
- 問** 自転車は車道走行が基本である。安全に走行できるよう、道路の環境整備をお願いしたいがいかがか。
- 答** 財政的な問題もあるが、できる限り対応したい。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

みどりの保全について

- 問** 1975年制定「みどりの保全及び育成に関する条例」は緑化を進め、健康で快適な生活環境の確保を目的にしている。条例制定当時と比べ、老木化や田畑の減少など、みどりを取り巻く課題は変化している。市の認識を伺う。
- 答** 格段にみどりの量が増えたが、自治体の財源縮小、人手不足も顕著で、維持管理が困難だ。市民、事業者、市の連携・協働でみどりの保全に取組むことが重要だ。
- 問** 市が指定した保存植物等の所有者は、倒木や落枝による事故の不安や維持管理の負担を抱えている。他市のように剪定費補助など負担軽減になる取組みについて伺う。
- 答** 指定の保存樹木や樹林に対し、市が賠償責任保険に加入している。また講座案内を行い、技術支援をしている。
- 問** 開発により緑化が喫緊の課題であった条例制定時と比べ、みどりの状況も変化している。専門的な知見をもつみどりと環境審議会に条例を諮問してはどうか。
- 答** 諮問という考えはないが、今回あった提案は受け止めて今後考えていきたい。





折戸小夜子 (多摩の風)

1. 日常生活で不便を感じている「今すぐにやってほしい」という声から
2. 公共施設にEV急速充電設備設置を

問 電動自転車は重く、駐輪場の一段高いところに出入が困難という声が多いが、改善が必要ではないか。

答 市営駐輪場では多様な自転車に対し、思いやりエリアの設置や、利用が低い二段ラックの上段を撤去した。

問 改善した多摩センター駐輪場の利用率は46%と低く、放置自転車の撤去数は増えている。民間事業者に、自転車駐輪場の整備改善の協力を申し入れてはいかがか。

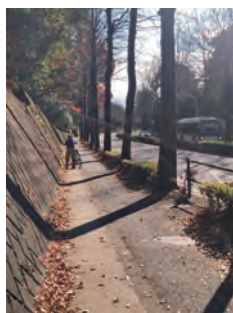
答 民間商業施設は施設利用者の駐輪場なので難しい。

問 高齢者が元気で安心して外出できる道路空間の整備は必要だ。上之根大通りの長い坂道に一息つけるベンチの設置を要望するがいかがか。

答 上之根大通りの長い坂道途中の2カ所の入り口のうち、1ヶ所にベンチを整備することを検討する。

問 国は2030年に向け電気自動車用の公共用急速充電設備を推奨。東京都も設備購入の全額補助等、手厚い支援体制を表明している。多摩市での設置の方向はいかがか。

答 今後公共用の急速充電設備の設置を検討していく。



大くま真一 (日本共産党)

1. 他市より高い保育園給食費
～格差解消、無償化へ！
2. おむつ定期便で定期的な見守りを

問 幼保無償化に伴って、認可保育園では給食費の実費徴収がはじまり、多摩市は他市よりも高い状況が続いている。立川市で徴収額がゼロになるなど格差が広がっている。これまでも引下げを求めてきたがいかがか。

答 公定価格の改定を含め、補助の見直し協議を始めた。

問 東京都市長会では、都に対して、幼稚園なども含めて給食費無償化に向け、国に働きかけることや都が補助の拡充を求めている。学校給食費無償化が進む中、子どもの食は社会が保障するという潮流ではないか。

答 無償化の際には広く子ども施策全体で進めるべき。

問 虐待死の60%以上が0歳児。子育ての入口で定期的な見守りを強化すべき。おむつ定期便は申請のハードルを下げ、定期的な対話の機会をつくり、経済的な支援にもなる。要配慮ではない世帯も含め、既存の施策がない月や第一子など、できることから取組めないか。

答 早期からの切れ目のない支援体制を取り、研究も行っている。まずは各家庭の状況に応じた支援を進める。



藤條たかゆき (日本維新の会)

1. 高市早苗新政権の政策が地方行政に及ぼす影響について
2. 永山駅北口の橋の取り壊しについて

問 国政では自民党・日本維新の会の連立で日本初の女性首相が誕生し、政策協定「12本の矢」を着実に前へ進めている。地方自治体における物価高対策では、重点支援交付金を活用しつつ多摩市でもスピード感ある支援が必要である。キャッシュレス還元キャンペーンや下水道料金減免など、実績ある施策も再検討すべきと思うがどうか。

答 交付金限度額が示された後、早期に検討に入る。

問 給食費無償化では、国・都の補助の行方を注視しつつ、多摩市としては負担軽減で浮いた財源を「子どもたちの食の質向上」に継続投入すべきと思うがどうか。

答 食育や食材の安定調達、地産地消の推進に繋げたい。

問 永山駅北口の橋撤去問題では、UR・日本医科大学多摩永山病院・地権者・市が集まる協議会を立ち上げるべき、「土地の権利」「駅前再開発」「日本医科大学多摩永山病院の将来」など長期視点が不可欠。今回のことをきっかけに“より良い永山の未来”をつくる議論を市がリードすべきと考えるがどうか。

答 関係者と密に協議を続け架け橋になってまいりたい。



石山ひろあき (自民党)

聖蹟桜ヶ丘地区の人口変動について

問 多摩第一小学校の通学路、大河原公園内トンネルが暗い。明るい電球に変え、街灯を両側点灯にしてはどうか。

答 学校と意見交換しながら検討していく。

問 多摩第一小学校・多摩中学校の通学区域内に日本語学校があり、外国人生徒が歩道を広がって歩いていると地域から意見があった。教育委員会の対応について伺う。

答 直接、教育委員会から日本語学校に呼びかけ対応をしてもらった。

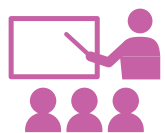
問 聖蹟桜ヶ丘地区での放課後子ども教室、週5日の拡大については、スピード感をもって進めていただきたい。次年度以降の予定・方針について伺う。

答 学童クラブの待機が生じている小学校から優先順位を勘案して導入していく予定である。

問 人口増の聖蹟桜ヶ丘地区で放課後子ども教室は喫緊の課題だ。是非、多摩第一小学校での導入が必要ではないか。

答 子どもの安心安全を担保しながら、保護者が不安にならないように対応を進めていきたい。





今年のテーマは「議員ハラスメント対策」 ～全議員研修を行いました～

小早川先生から学んだ実践的な視点

近年、議員によるハラスメント事案が相次いで報道され、議会への信頼にも大きな影響を与えています。そのような中で今回、長年にわたり自治体・企業向けにハラスメント防止研修や組織改善支援を行ってこられたNPO法人ヒューマニティの小早川明子先生をお招きし、「議員のハラスメント対策」をテーマに全議員研修を実施できたことは大変意義深いものでした。研修では、議員が加害者にも被害者にもなり得るという視点を踏まえ、豊富な現場経験に基づく具体的な事例紹介やコミュニケーションの在り方、組織としての予防策、議会・議員特有の課題に応じた助言など、非常にわかりやすく多角的な観点から学ぶことができました。

“受け手基準”の重要性を再認識

特に印象に残ったのは、ハラスメントは“意図の有無ではなく受け手の評価で決まる”という点です。日々多様な立場の人と接する議員にとって、この意識を持つことは不可欠であり、普段の言動を改めて見直す契機となりました。

今回の研修を通じて、議員一人ひとりが自らの言動に責任を持ち、健全で信頼される議会運営をめざしていく必要性を強く感じました。今後も学びを継続し、ハラスメントのない議会、そして多摩市となるよう取り組んでいきたいと思います。



小早川明子氏プロフィール

中央大学文学部卒

1999年よりストーカーやDVなど、ハラスメント問題に専門的に取り組む。自身の被害経験を契機に被害者支援に加え、加害者へのカウンセリングや再発防止にも注力。2003年にNPO法人ヒューマニティを設立。警察庁や内閣府の検討会等にも関わり、全国各地で講演・研修を行っている。

〈受賞歴〉

- ・令和2年(公財)社会貢献支援財団第55回「社会貢献者表彰」受賞
- ・令和5年第14回「作田明賞」受賞

議長活動報告

令和7年11月～令和8年1月の間の議長の公務の一部をお知らせします



多摩市議会議長
三階 道雄

東京2025デフリンピックキャラバンカー来庁イベント(11月10日)

多摩市役所東広場にて、東京2025デフリンピックキャラバンカー来庁イベントがありました。本大会は日本では初めて開催され、第1回デフリンピックが開催されてから100周年の記念となる大会です。

イベントには、デフリンピック陸上十種競技日本代表として出場される市内在住の岡部祐介選手がお見えになり、活躍を期待してのエールを送りました。

大会本番では、自己ベストを更新し日本人トップの成績を納め、入賞を果たされました。

このデフリンピックを機に障がいの有無にかかわらず、誰もが自分らしく輝ける共生社会の実現が加速することを願います。



多摩商工会議所新年賀詞交歓会(1月8日)

聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンターアウラホールにて開催された、年始恒例の多摩商工会議所新年賀詞交歓会に副議長、総務常任委員会委員長と共に出席し、代表でご挨拶させていただきました。

「物価の高騰や人員不足など中小企業として大変ではありますが、経営者として健康管理を第一とし、協力し合いながら不安定な経済情勢を乗り越えていただきたい。議会としてもできる限りの支援をする。」そのような挨拶をさせていただきました。

地元企業の皆様、本年も宜しくお願いたします。

審議結果 ー令和7年第4回定例会ー

全員一致で決定した議案

市長提出議案 36件
議員提出議案 2件
陳情 2件
政策提案 1件



市長提出議案

【原案可決】

- ・令和7年度多摩市一般会計補正予算（第6号）
- ・令和7年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- ・令和7年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- ・令和7年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- ・桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事（その2）の請負契約の締結
- ・桜ヶ丘コミュニティセンター改修に伴う電気設備工事（その2）の請負契約の締結
- ・多摩市営駐輪場の指定管理者の指定
- ・権利の放棄
- ・市道路線の認定
- ・多摩市友好都市検討委員会設置条例を廃止する条例の制定
- ・多摩市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正
- ・多摩市一般職の職員の旅費に関する条例の一部改正
- ・常勤特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正
- ・議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・証人等の実費弁償に関する条例の一部改正
- ・多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正
- ・多摩市子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正
- ・多摩市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正
- ・社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例の一部改正

- ・多摩市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正
- ・多摩市学童クラブ条例の一部改正
- ・多摩市国民健康保険税条例の一部改正
- ・多摩市立公園条例の一部を改正する条例の一部改正
- ・多摩市立多摩中央公園内駐車場の管理運営に関する条例の一部を改正する条例の一部改正
- ・多摩市議会議員及び多摩市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正
- ・令和7年度多摩市一般会計補正予算（第7号）
- ・令和7年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和7年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和7年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ・令和7年度多摩市下水道事業会計補正予算（第2号）
- ・多摩市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ・多摩市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正
- ・令和7年度多摩市一般会計補正予算（第8号）

議員提出議案

【原案可決】

- ・地方税財源の充実確保を求める意見書
- ・巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

意見の分かれた議案

○：採択 △：趣旨採択 ×：不採択

議案名	公	共	自	ネ・社	あ女性	青	み	風	維新	結果
自宅内の放射線と電界磁界の異常についての陳情	×	△	×	×	×	×	×	×	×	不採択
学校給食の食器に関する陳情	△	○	△	○	△	○	△	○	△	趣旨採択

公＝公明党（5人）、共＝日本共産党（4人）、自＝自民党（4人）、ネ・社＝ネット・社民の会（3人）、あ女性＝あすたま・女性の力（2人）、青＝青空りっけん（1人）、み＝多摩みらいの会（1人）、風＝多摩の風（1人）、維新＝日本維新の会（1人）
※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。
※ネット・社民の会は、令和7年12月23日付で「生活者ネットワーク」と「社民党」に会派が分れましたが、採決は分かれる前に行われたものです。

審議未了となった政策提案

- ・多摩市役所本庁舎建替にかかる基本設計以降の取り組みに関する市民政策提案

審議未了について：審査を付託した多摩市役所新庁舎建設等特別委員会において、採択、不採択、趣旨採択に意見が分かれ結論が出なかったため、審査は終了となりました。

議会人事の変更について

令和7年12月23日付でネット・社民の会から会派変更届が議長に提出されました。変更後の会派名及び所属議員は、以下のとおりとなります。
・生活者ネットワーク：（代表）岩崎みなこ議員、岸田めぐみ議員
・社民党：いちぢき議員

継続とした所管事務調査案件

- ・少子高齢化時代におけるまちづくり・コミュニティの維持と発展について
- ・重層的支援体制の整備について
- ・緑の管理について
- ・誰ひとり取り残されない学びの保障としての不登校支援について

市民と議会

つ な が る

桜ヶ丘元気アップ会

健康福祉
常任委員会

8月27日(水)午前、地域介護予防教室「桜ヶ丘元気アップ会」に
伺い、介護予防体操をした後、介護予防リーダー※¹のみなさん、利
用者さんと健康福祉常任委員会の委員とで懇談し、活動の内容や
特色などについてお聞きしました。

健康福祉常任委員会(以下、健康福祉)：活動内容について
教えてください。

桜ヶ丘元気アップ会(以下、元気アップ会)：毎週水曜日(月
に4回)、9時からと10時30分からの二部制です。標準的
な介護予防体操である「多摩市介護予防元気アップ体操」を
軸にしながら、握力アップ体操、立ち上がり・歩行運動、片
足立ち等、桜ヶ丘元気アップ会独自の体操も取り入れ、元気
塾※²の方とも連携しながら弱い部分の強化に努めています。



健康福祉：参加されているのはどのような方ですか。

元気アップ会：参加者の構成は6割が近所の方、元気塾の
卒業生が3割、残りは他の地域に住む方がお友達の紹介で
来てくださる感じです。1回20名程度の参加があります。
桜ヶ丘教室では介護予防リーダーが8名在籍しています。

健康福祉：桜ヶ丘教室の特色はどんなことがありますか。

元気アップ会：体操の前にみんなで歌を歌うなど、和気あ
いあいと元気に楽しく活動しており、介護予防リーダーと
利用者さんとの信頼関係が築けていると感じます。

教室の場所が山の上にあるので移動手段に苦労されてい
る方もいて、来たくても来られない人もいると思うと辛く
感じることもありますが、来てくださった方には思い切り
楽しんでほしいと思い頑張っています。元気をもらえてよ
かった！楽しかった！と言われるとやりがいを感じて嬉し
いです。

桜ヶ丘教室は介護予防リーダーの数が充実しているので、
担当の日に用事ができても他の介護予防リーダーに代わっ

地域介護予防教室 桜ヶ丘元気アップ会の みなさんに聞きました



てもらい休むことができるので、安心して続けることがで
きています。

健康福祉：介護予防リーダーになったきっかけは？

元気アップ会：

- ・自分自身の健康にも役立っています。
- ・福祉関係の仕事をしていたことから興味を持ちました。
- ・介護予防リーダーから声をかけられたことです。
- ・自分が体操に通い出したことがきっかけとなりました。
- ・元気な高齢者を増やしたいと思いました。
- ・地域の活動に興味を持ったことから養成講座を受けました。

健康福祉：どのような課題がありますか？

元気アップ会：男性の参加者が少ないので、男性が集ま
るような企画や場づくりが必要だと思っています。市民
の方からアイデアを公募してみてもいいのではないかと
と思っています。



以下、参加者からの感想です

元気塾から紹介されて始めました。家にいても何もし
ないのですが、ここに来れば体を動かすので健康状態が改
善しましたし、介護予防リーダーさんとも顔馴染みになり、
楽しいです。

※1 介護予防リーダー…市が実施する介護予防リーダー養成講座を
修了し、グループ活動などのボランティア活動を通じて、主体的
に介護予防活動を行っている

※2 元気塾…高齢者の健康寿命を延ばすことを目的に、日常生活上
の支障や、体力、筋力低下等の個別の状態に応じて目標をたて、
介護予防プログラムを実施